# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日


上場会社名　丸一鋼管株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5463　URL　http://www.maruichikokan.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 鈴木　博之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 河村　康生　TEL 06-6531-1201

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 120,615 | 4.2 | 15,600 | △5.5 | 17,657 | △5.2 | 7,453 | △27.0 |
| 23年3月期 | 115,758 | 13.0 | 16,505 | 56.4 | 18,625 | 53.5 | 10,211 | 38.7 |

(注)包括利益　24年3月期　3,105百万円　(△40.2%)　23年3月期　5,195百万円　(△72.6%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 87.36 | 87.30 | 3.6 | 7.0 | 12.9 |
| 23年3月期 | 117.84 | 117.78 | 5.0 | 7.2 | 14.3 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　609百万円　23年3月期　151百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 249,225 | 214,382 | 83.0 | 2,428.25 |
| 23年3月期 | 258,572 | 218,511 | 81.3 | 2,433.27 |

(参考) 自己資本　24年3月期　206,948百万円　23年3月期　210,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 12,625 | △6,486 | △6,873 | 38,673 |
| 23年3月期 | 14,347 | △23,164 | △3,959 | 39,615 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | ― | 15.00 | ― | 31.50 | 46.50 | 4,018 | 39.5 | 2.0 |
| 24年3月期 | ― | 20.00 | ― | 28.50 | 48.50 | 4,133 | 55.5 | 2.0 |
| 25年3月期(予想) | ― | 20.00 | ― | 26.50 | 46.50 | | 35.4 | |

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 61,300 | 3.2 | 7,200 | △13.1 | 8,700 | △8.9 | 5,300 | 10.5 | 62.19 |
| 通期 | 128,300 | 6.4 | 16,000 | 2.6 | 18,300 | 3.6 | 11,200 | 50.3 | 131.42 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 94,000,000 株 | 23年3月期 | 94,000,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 8,774,775 株 | 23年3月期 | 7,574,237 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 85,317,860 株 | 23年3月期 | 86,655,610 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 90,784 | 1.9 | 14,567 | △2.1 | 17,094 | 2.2 | 4,975 | △45.1 |
| 23年3月期 | 89,134 | 9.8 | 14,876 | 43.5 | 16,726 | 37.6 | 9,062 | 32.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 58.32 | 58.28 |
| 23年3月期 | 104.58 | 104.53 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 196,627 | 174,903 | 88.9 | 2,051.17 |
| 23年3月期 | 203,476 | 179,106 | 88.0 | 2,071.48 |

(参考) 自己資本 24年3月期 174,811百万円 23年3月期 179,029百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 43,600 | △1.3 | 6,300 | △12.0 | 7,800 | △10.8 | 4,800 | 10.4 | 56.32 |
| 通期 | 91,100 | 0.3 | 13,700 | △6.0 | 15,900 | △7.0 | 9,800 | 97.0 | 114.99 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2～4ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績……2
(1) 経営成績に関する分析……2
(2) 財政状態に関する分析……4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……6
(4) 事業等のリスク……6
２．企業集団の状況……8
３．経営方針……9
(1) 会社の経営の基本方針……9
(2) 目標とする経営指標……9
(3) 中長期的な会社の経営戦略……9
(4) 会社の対処すべき課題……14
４．連結財務諸表……15
(1) 連結貸借対照表……15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書……17
連結損益計算書……17
連結包括利益計算書……18
(3) 連結株主資本等変動計算書……19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書……21
(5) 継続企業の前提に関する注記……23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更……23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項……24
(連結貸借対照表関係)……24
(連結損益計算書関係)……25
(連結株主資本等変動計算書関係)……26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)……28
(セグメント情報)……28
(有価証券関係)……30
(１株当たり情報)……32
(重要な後発事象)……33
５．個別財務諸表……34
(1) 貸借対照表……34
(2) 損益計算書……36
(3) 株主資本等変動計算書……37
(4) 継続企業の前提に関する注記……40
６．その他……40
(1) 役員の異動……40

## １．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

＜当期の経営成績＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって大きな影響受けたもののサプライチェーンの再構築に伴い緩やかに回復してまいりました。しかしながら、欧州における債務危機、米国の景気回復の遅れ、アジアにおける新興国経済の減速などによる世界経済の停滞に加え、原子力発電所の事故による電力供給不安、円高の長期化、タイにおける洪水被害の影響などにより景気の先行きは不透明なまま推移してまいりました。ここにきて、円安の流れや株価の回復など明るい兆しはあるものの、依然として先行きの不透明な状況は続いております。

国内鉄鋼業界においては、東日本大震災の影響を受けて落ち込んだ粗鋼生産量は、震災の混乱から回復するに伴い鋼材需要が増加したものの、円高などの影響で輸出が伸びず平成23年度の国内粗鋼生産は1億646万トン（前年度比3.9%減）と減少いたしました。

（日本）

国内事業につきましては、東日本大震災の影響を受け上期大幅に減少した自動車向け需要が、サプライチェーンの再構築に伴い震災以前の水準まで下期は回復いたしましたが、当社主力の建築向け需要は、リーマンショックから3年目となり回復の期待が持たれましたが、震災の影響を受け年間を通じて低迷いたしました。一方、製品価格につきましては、原料高騰を背景に高炉各社のコイル価格の値上げを受け製品価格への転嫁に取り組み、昨年4～6月には当社全製品の値上げを実施いたしましたが、国内では震災と円高で値下げ圧力が強まり、加えて国際市況の値下がりのため、国内鋼管製品の市況も下落することとなり、厳しい状況が続きました。以上により国内事業は、売上高は940億9百万円、セグメント利益は158億3千万円の結果となりました。

（北米）

北米事業につきましては、米国のマルイチ・アメリカン・コーポレーション（MAC社）、マルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC（Leavitt社）において、販売数量及び製品価格の上昇により、また、生産の効率化およびコストダウンの努力を推し進めたことにより、売上高は126億6千9百万円、セグメント利益は7億2千万円と大幅に改善いたしました。

（アジア）

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、販売数量の増加により、売上高は139億3千5百万円と増加いたしましたが、償却コストの増加およびのれん代の償却負担に加えて、インフレによるベトナム経済の減速、タイの洪水と域内市況の値下がり等の影響などにより、セグメント損失9億4千3百万円を計上いたしました。

当社グループの工場設備関連では、自動車用ステンレス鋼管の海外事業を支援するため、マザーラインとして東京第二工場において専用鋼管ミル（2インチミル）を昨年4月増設いたしました。堺特品工場では第2工場を増設、本年1月に稼働いたしました。また、詫間工場では$CO_2$削減を目的にLPGからLNGへ燃料転換を行うためLNGサテライト基地を完成させ、環境への積極的対応とコストダウンに取り組みました。

一方、海外では、ベトナムSUNSCO社における需要の増加に対応すべく第2CGL（連続溶融亜鉛めっ

きライン）、第2CCL（カラー鋼板ライン）の建設を開始いたしました。また、中国の丸一金属制品（佛山）有限公司（MMP社）では、日系自動車メーカーの生産拡大へ対応するため、天津工場の稼働に加え武漢工場を建設し本年3月完成いたしました。米国Leavitt社のシカゴ工場では、本年1月に5インチミルの全面更新を完了し、加えて自動車関連ユーザーの要望に対応する専用の機械構造用小径鋼管ミル（2インチミル）の設置を本年2月に完了し、サンプル出荷を開始いたしました。

以上、当連結会計年度の事業の概要を回顧してまいりましたが、これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,206億1千5百万円（前年同期比4.2％増）、連結営業利益は156億円（同5.5％減）、連結経常利益は176億5千7百万円（同5.2％減）、連結当期純利益は74億5千3百万円（同27.0％減）となりました。

なお、業績に用いた外貨換算率は1米ドル79円84銭であります。

＜次期の見通し＞

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興投資と円高是正を背景に国内鉄鋼需要の緩やかな回復が期待されますが、欧州における債務危機の懸念や原油価格の高騰および電力価格値上げと原発停止による供給不足やユーザーの海外移転による国内空洞化など、国内経済に及ぼす影響は依然として不透明な状況となっております。

（日本）

国内事業につきましては、東京工場の一部が東京外かく環状道路事業により用地収用されることに伴い、東京工場を東京第二工場に集約し効率的な生産体制の再構築を進めてまいります。今後、東日本大震災の復興需要が建築を中心に本格化することから、特品事業部では仙台特品課を開設し、東北地方における自動車メーカーの生産増強に合わせ、本年8月完成予定で自動車用の鋼管の在庫、切断加工、配送する北上加工センターの建設に着手いたしました。一方、丸一鋼販株式会社でも岩手県北上営業所を本年8月に開設すると同時に、関東地区でのコラムの在庫および切断開先加工体制を整備して販売を強化いたします。

（北米）

北米事業につきましては、米国Leavitt社のシカゴ工場では、米国北部およびカナダにおけるシェールガス開発に着目し、10インチ角形鋼管ラインの造管余剰能力を利用し、API（アメリカ石油協会規格）ラインパイプの製造を可能とする設備改造投資を本年10月完成の予定で進めており、従来の建築用途に限らず、自動車およびエネルギー分野へのマーケット拡大を目指してまいります。一方、MAC社が主体となり、日系自動車メーカーが進出を計画しているメキシコ（アグアスカリエンテス州）にマルイチメックス（Maruichimex社）を設立し、本年11月完成予定で工場建設を開始いたしました。

（アジア）

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社ではベトナム経済の不安定な状況下にありますが、設備稼働の安定化と販売力の強化を図り、16インチミルによるAPIラインパイプ事業の本格的展開と、今後期待されるベトナム国内のインフラおよび建材需要の捕捉とシェアの拡大、第2CGL（連続溶融亜鉛めっきライン）、第2CCL（カラー鋼板ライン）の立ち上げ（2013年6月完成予定、総投資額100百万米ドル）を成功させるべく努めてまいります。更に、API認証取得に加え、JIS取得により日系企業向け鋼管および鋼板製品の生産・販売拠点としての役割を強化し、また、ハノイでは二輪車向け鋼管および排気管用ステンレス鋼管の現地生産体制の確立への投資を進めてまいります。

インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・リミテッド(KUMA社)では、インド南東部のチェンナイにおける新工場建設を2013年前半の完成を目指し進めており、また、同時に自動車メーカー向け普通鋼鋼管の製造を行い事業分野の拡大を図ってまいります。

中国MMP社では、佛山・天津・武漢の3工場体制のもと、日系自動車メーカーの生産拡大へ対応するとともに、連結子会社であるアルファメタル社との協働により自動車部品の鋼管加工事業を拡大してまいります。

この様な見通しのもと、次期の連結会計年度の業績見通しを、連結売上高は1,283億円、連結営業利益は160億円、連結経常利益は183億円、連結当期純利益は112億円といたしました。なお、業績予想に用いた外貨換算率は1米ドル80円であります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。従いまして実際の業績はこれらの予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ93億4千7百万円減少し、2,492億2千5百万円となりました。

流動資産につきましては、15億8千2百万円増加し、1,250億9千1百万円となりました。主な内容は、有価証券が21億8千3百万円減少しましたが、現金及び預金が37億1千7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、109億2千9百万円減少し、1,241億3千3百万円となりました。主な内容は、株式市場の時価下落による有価証券の評価差額金の減少などにより投資有価証券が78億4千1百万円、ベトナム子会社の固定資産の減損によりのれんが18億2千9百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、52億1千7百万円減少し、348億4千3百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が24億3千5百万円、株価の下落により繰延税金負債が21億1千3百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、利益剰余金は、配当金の支払44億2千6百万円がありましたが、当期純利益74億5千3百万円などにより、30億2千6百万円増加いたしました。しかしながら、自己株式が23億5千2百万円増加（純資産の減少）、株価の下落によりその他有価証券評価差額金は29億9千9百万円、為替換算調整勘定は10億2千1百万円、少数株主持分は7億9千5百万円減少致しました。これらの結果、純資産合計は41億2千9百万円減少し、2,143億8千2百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より9億4千2百万円減少し、386億7千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は126億2千5百万円（前連結会計年度比17億2千1百万円の収入減）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益157億9千5百万円に、減価償却費47億1千万円、

減損損失18億2千7百万円などの非資金支出（営業キャッシュ・フローにおけるプラス項目）に対して、仕入債務の減少23億1千4百万円（キャッシュのマイナス要因）、法人税等の支払額70億9千7百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は64億8千6百万円（前連結会計年度比166億7千8百万円の支出減）となりました。主な内容は、投資有価証券と関係会社株式の売却による収入が21億8千9百万円に対して、定期預金の増加による支出22億2千2百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出57億5千9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は68億7千3百万円（前連結会計年度比29億1千3百万円の支出増）となりました。主な内容は、配当金の支払額44億2千6百万円、自己株式の取得による支出23億5千3百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期（当期） |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | 73.2% | 76.3% | 81.3% | 83.0% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 75.2% | 64.1% | 68.7% | 66.1% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.8 | 0.4 | 0.7 | 0.8 |
| インタレスト･カバレッジ･レシオ | 29.8 | 60.9 | 59.7 | 75.8 |

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ･フロー
・インタレスト･カバレッジ･レシオ：営業キャッシュ･フロー／利払い
＊　いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主に対する配当の重要性は従来から良く認識しており、収益に応じ、かつ安定的な配当を株主の皆様に行なう目的で、平成17年3月期より業績に連動した配当方針に変更いたしております。平成23年8月5日開催の取締役会において利益配分に関する基本方針の一部変更を行ない、「現行の税率を前提として、個別損益計算書における経常利益の60%を当期利益とみなし、その（みなし当期利益の）40%相当を年間配当」を基本とする方針を決定のうえ発表いたしました。加えて当社は従来どおりの安定配当として最低年間25円の配当金を維持する方針であります。また、平成18年6月開催の定時株主総会において当社定款の一部変更を行ない、期末配当の基準日を毎年3月31日とし、中間配当の基準日を毎年9月30日とするとともに、必要に応じ基準日を定めて剰余金の配当を可能といたしました。更に、自己株式の取得を行い１株当たりの利益(EPS)を一層高めていく施策も併せ実施しており、当期（第78期）においては、平成23年4月に120万株(23億5千2百万円)の自己株取得も行っております。また、株主の皆様の変わらぬご支援に感謝の意を込めまして、株主優待制度も実施いたしております。一方、平成20年から株主様を対象に工場見学会を開催いたしており、本年度は関東地区での開催を企画しております。

一方、自主独立の鋼管専業メーカーとして当社グループが発展成長を続けるためには、事業拡大を目的とした戦略的な投資と併せてメーカーとしての生産性の向上および効率化による競争力の強化が永遠の課題であります。そのための生産設備や物流網の更新・拡充は必要不可欠で、競争力確保を目的とした投資も当社グループでは積極的かつ計画的に実施しております。こうした戦略的事業および設備投資に備えるための内部留保もまた株主各位の永続的利益確保の上から極めて重要だと考えております。

当期（第78期）は中間配当金として一株当たり20円00銭を実施いたしました。また、年間配当金を1株当たり48円50銭、うち期末配当金として28円50銭の支払を平成24年5月10日開催の取締役会で決議いたしました。なお、次期の配当につきましては、本日発表の「利益配分に関する基本方針の一部変更に関するお知らせ」の内容に基づいて実施する所存です。

(4)事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①原材料市況の変動等について

当社グループが取扱っている各種鋼管は、熱延コイルを主要原材料としておりますが、熱延コイルの市況は世界の鉄鋼原料および鉄鋼製品の需給動向等によって変動いたします。当社グループでは、国内外の高炉メーカーを原材料の仕入先として安定した価格での購入と適正な販売価格体系構築に努めておりますが、原材料の価格が上昇し、販売価格への転嫁が十分に図れない場合等には、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

②当社製品の需要動向に伴う経営成績への影響について

当社グループで製造・販売している各種鋼管及びメッキ鋼板製品は、店舗・工場・倉庫などの中低層建造物の建築資材、自動車等輸送機器向け、ビニールハウス向け農芸用資材、公共施設・各種工場やプラントにおける電線管、配管用の資材および道路標識や街灯の支柱などが主たる用途です。したがって、中低層の建築投資、輸送用機器の生産量、企業の設備投資及び公共投資、および当社製品ユーザーの生産動向等によって、連結経営成績は影響を受ける可能性があります。

③有価証券並びに投資有価証券等の投資方針について

当社グループの有価証券及び投資有価証券は、総資産の約２～３割を占めており、主な内容は、当社の関係会社株式、主要な取引先の株式および債券となっております。当社グループでは、時価のある有価証券については、期末日時点での時価が帳簿価額に対して30%以上下落した場合、減損処理を実施しております。

このため、株式市場の低迷等、当社グループが保有する有価証券並びに投資有価証券の時価が大きく変動した場合、連結経営成績に影響が出る可能性があります。

④製品クレームによるリスク

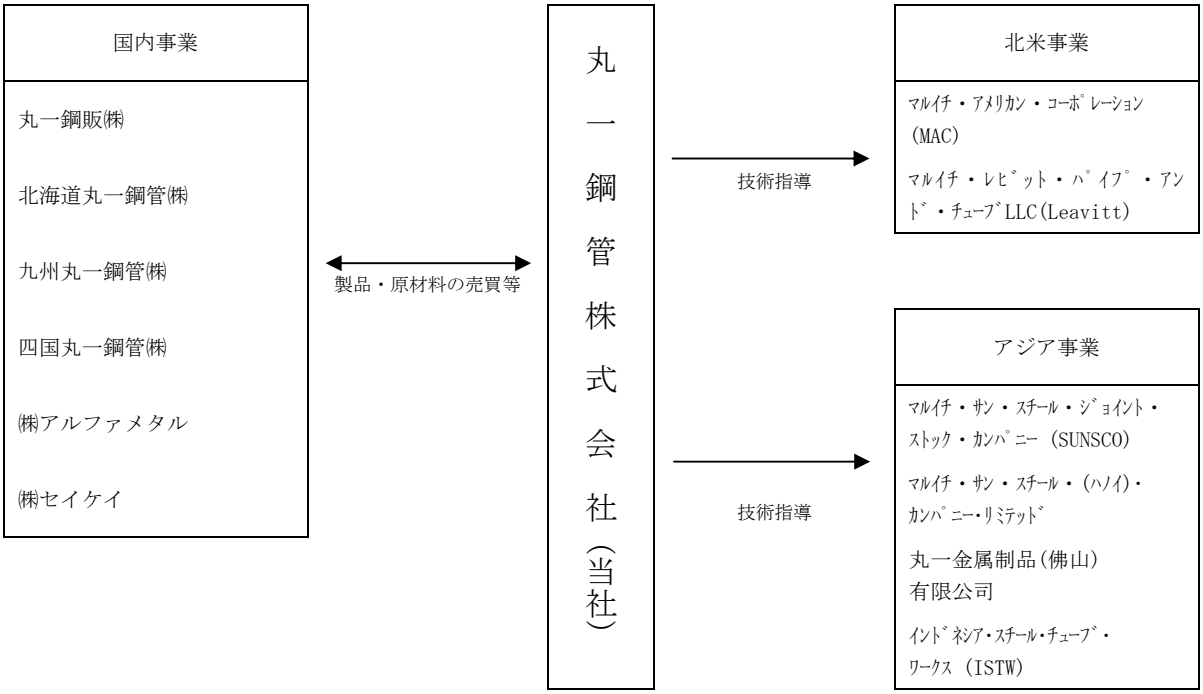
当社グループでは、各種の規格、品質管理基準に従って製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥が無いとは限らず、製造物賠償責任等に伴う費用が発生する可能性があります。

⑤自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、国内外において需要地生産体制をとり、生産拠点を需要地に設けることでリスクを分散しており、また、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、地震災害や事故等により当社グループの工場設備に災害が発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社の企業集団は、専ら溶接鋼管およびその加工品の製造・販売を行なう当社を核とし、子会社等を含め合計27社(当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社4社、非連結子会社7社および持分法非適用関連会社4社)により構成されております。事業の系統図は次の通りであります。




(主要な関係会社)

| 連結区分 | 会社名 | 所在 | 事業内容 |
|---|---|---|---|
| 連結子会社 | 丸一鋼販株式会社 | 日本 | 鋼管・鋼板の販売 |
| | 北海道丸一鋼管株式会社 | 日本 | 鋼管・ポールの製造 |
| | 九州丸一鋼管株式会社 | 日本 | 鋼管の製造 |
| | 四国丸一鋼管株式会社 | 日本 | 鋼管の製造 |
| | ﾏﾙｲﾁ・ｱﾒﾘｶﾝ・ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ (MAC) | 米国 | 鋼管の製造・販売 |
| | 丸一インベストメント有限会社 | 日本 | マルイチビジネスファンドの管理・運営 |
| | ﾏﾙｲﾁ・ｻﾝ・ｽﾁｰﾙ・ｼﾞｮｲﾝﾄ・ｽﾄｯｸ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ (SUNSCO) | ﾍﾞﾄﾅﾑ | 鋼管・鋼板・異形棒鋼の製造販売 |
| | ﾏﾙｲﾁ・ｻﾝ・ｽﾁｰﾙ・(ﾊﾉｲ)･ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ | ﾍﾞﾄﾅﾑ | 鋼管の製造販売 |
| | ﾏﾙｲﾁ・ﾚﾋﾞｯﾄ・ﾊﾟｲﾌﾟ・ｱﾝﾄﾞ・ﾁｭｰﾌﾞLLC(Leavitt) | 米国 | 鋼管の製造・販売 |
| | MKK・USA・インク | 米国 | Leavitt取得のための特別目的会社 |
| | 株式会社アルファメタル | 日本 | 自動車部品・太陽光発電架台等製作・販売 |
| 非連結子会社 | 沖縄丸一株式会社 | 日本 | 鋼管・水道電気資材の販売 |
| | カスガ工業株式会社 | 日本 | 鋼管の切断・電線管付属品の製造・物流 |
| | ﾏﾙｲﾁ･ｸﾏ･ｽﾁｰﾙ･ﾁｭｰﾌﾞ･ﾌﾟﾗｲﾍﾞｰﾄ・ﾘﾐﾃｯﾄﾞ(KUMA) | ｲﾝﾄﾞ | ステンレス鋼管及びアルミメッキ鋼管の製造・販売 |
| | ﾏﾙｲﾁﾒｯｸｽ S.A.de C.V. | ﾒｷｼｺ | 鋼管の製造・販売 |
| | その他　３社 | | |
| 持分法適用関連会社 | ｳｲﾆﾝｸﾞ・ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ・ｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ | 台湾 | 投資事業 |
| | ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ･ｽﾁｰﾙ･ﾁｭｰﾌﾞ･ﾜｰｸｽ (ISTW) | ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ | 鋼管の製造・販売 |
| | 株式会社セイケイ | 日本 | プレスコラムの製造・販売 |
| | 丸一金属制品(佛山)有限公司 | 中国 | 鋼管の製造・販売 |
| 持分法非適用関連会社 | 丸一金属制品(天津)有限公司 | 中国 | 鋼管の製造・販売 |
| | J・ｽﾊﾟｲﾗﾙｽﾁｰﾙﾊﾟｲﾌﾟ(J-Spiral) | ﾍﾞﾄﾅﾑ | 鋼管杭・鋼管矢板の製造・販売 |
| | その他　２社 | | |

## ３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業集団は、鋼管に対する需要の拡大に応じて国内外各地で工場および物流基地を建設するとともに子会社や関連会社を設立し、専ら溶接鋼管およびその加工製品の製造あるいはコイル(帯鋼)の加工を行なって参りました。当社の経営理念のひとつである「優れた製品を供給し顧客の信頼に応えることにより、社会に貢献すること」が当社の企業集団で実践され、夫々の社会に貢献しております。当社の企業集団は堅実性を重視しながら積極的経営を行ない、株主各位のご期待に応えるべく努力を続ける所存であります。

(2)目標とする経営指標

次ページ記載の、第3次中期経営計画の最終年度である2015年3月期(2014年度)をご参照ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①国内では当社の企業集団は鋼管製造の技術力を蓄積し、最新鋭の造管機多数に加えコイル加工処理用の冷間圧延ミル、焼鈍設備および連続溶融めっき設備などを完備し、構造用鋼管をはじめとした多彩な品種やサイズの鋼管ならびに照明柱・標識柱や鋼構造物などの加工製品を、需要地生産体制に基づき設立された当社グループ各工場で生産しております。

技術面では、高耐食性の溶融55%アルミニウム・亜鉛合金めっき鋼板(商品名：エーエルゼットゴーゴー： AL-Z 55)にノンクロム樹脂を施し農芸用、電材用、土木・建築用・自動車部品用の鋼管等を製造するなど高品質・高付加価値の当社独自製品の技術開発に注力いたしております。

品質および環境マネジメントシステムに関しまして、製造の分野においては当社グループの全ての工場でISO9001：2008の認証を取得しており、品質管理体制のより一層の強化を図っております。また、環境問題への取組みとして省エネルギー、省資源ならびに廃棄物の削減および適正管理を推進するために、当社グループの全鋼管製造工場および鋼板加工工場の認証もISO14001：2004に移行いたしました。

販売の分野においては、安定的な販売を実現する目的で全体の3分の1程度は連結子会社を通じて販売をしております。グループ間の絆を強くするためにも相互の人的交流を実践しております。

②国内鉄鋼製品需要増は、日本経済の成熟化に伴い多くを期待できないことから、当社の企業集団は国内で蓄積した技術力と資金力、経営資源および手法を活かし海外で戦略的事業投資を積極的に展開しております。

＜中期経営計画＞

当社は、2009年4月より第2次中期経営計画の主要施策を着実に実行してきましたが、ﾘｰﾏﾝｼｮｯｸ後の世界経済の低迷、昨年の震災と電力不安、急激な円高等により、国内外ともに売上高・利益目標は大幅な未達に終わりました。このような厳しい経営環境のもと、これまで進めてきた国内事業の効率化と営業力の強化、積極的な海外展開を更に進めることにより、国内外での鋼管ﾄｯﾌﾟ企業としての地位を不動のものにするため本年4月より、第3次中期経営計画をｽﾀｰﾄします。

１．第２次中期経営計画の実績見込みと第3次中期経営計画の目標

（億円）

| 第2次計画 実績・見込 | 2009年度 実績 | 2010年度 実績 | 2011年度 実績 | 2011年度 目標 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 1,024 | 1,157 | 1,206 | 1,600 |
| 営業利益 | 106 | 165 | 156 | 220 |
| 経常利益 | 121 | 186 | 176 | 260 |
| 純利益 | 73 | 102 | 74 | 150 |
| 1株当たり純利益EPS(円) | 84.49 | 117.84 | 87.36 | 170 |
| 株主資本利益率ROE(%) | 3.9 | 5.0 | 3.6 | 8.00 |

⇨

| 第3次計画 目標 | 2014年度 目標 |
|---|---|
| 売上高 | 1,600 |
| (同海外比率) | (35%) |
| 営業利益 | 200 |
| (同海外比率) | (20%) |
| 経常利益 | 220 |
| 純利益 | 120 |

・2012/3 実績　：国内の建材関連の長期不振と震災の影響で売上高・利益とも目標未達。米国においても建材市場の回復が遅く、ﾍﾞﾄﾅﾑでは新規事業の立ち上げの遅れや通貨の切り下げによる為替差損の計上などにより、売上高・利益とも大幅な未達に終わる。

・2015/3 目標　：国内では復興需要の積極的取り込みと営業体制の強化により売上増加を図る。海外では、自動車及びｴﾈﾙｷﾞｰ関連分野の強化、ﾍﾞﾄﾅﾑでの第2CGL/CCLの稼働等による海外比率の大幅な増加により、売上高・利益ともﾘｰﾏﾝｼｮｯｸ前の水準に戻す。

２．第2次中期経営計画の主要施策の成果

新たな飛躍のための戦略的投資として、国内では、東京第2工場の機械構造用鋼管ﾐﾙの増設、岩手北上の切断工場建設の決定、自動車部品加工のｱﾙﾌｧﾒﾀﾙ社の連結子会社化などを実施。

海外では、ﾍﾞﾄﾅﾑでの16ｲﾝﾁﾐﾙとﾊﾉｲ工場の稼働及び第2CGL/CCLの建設開始、中国での天津工場の稼働と武漢工場の建設、ｲﾝﾄﾞでのKUMA社買収によるｽﾃﾝﾚｽ鋼管事業への進出、北米での設備改造による効率化と自動車用鋼管分野及びAPI(米国石油協会)規格製品への業務拡大、ﾒｷｼｺでの自動車用鋼管事業への進出を決定しました。

また、国内では$CO_2$削減など環境への取りくみに注力するとともに、震災後の節電への対応や株主重視の資本政策の継続などに取り組みました。

| 主要施策 | 成果 |
|---|---|
| 1)国内事業の更なる効率化推進 | 東京第2工場:機械構造用鋼管ﾐﾙ増設<br>岩手北上:自動車用鋼管切断工場建設決定(2012/8完成予定)<br>堺特品工場:増設(2011/12完成)<br>ｱﾙﾌｧﾒﾀﾙ:連結子会社化<br>丸一鋼販:北関東営業所、南港ﾊﾟｲﾌﾟｾﾝﾀｰ、広島営業所開設 |
| 2)海外事業の充実と拡大<br>①ﾍﾞﾄﾅﾑ<br>②中国<br>③北米 | <br>16ｲﾝﾁﾐﾙ/ﾊﾉｲ工場の稼働、API/JIS取得、鋼管ｾﾐﾅｰ開催<br>第2CGL/CCLの建設着工(2013/6完成予定)<br>持分法子会社化(2009/4)、天津工場稼働(2011/3)、<br>武漢工場建設(2012/3完成)<br>Leavitt:10ｲﾝﾁﾐﾙの改造、5ｲﾝﾁﾐﾙの新設、2ｲﾝﾁﾐﾙ・0.5ｲﾝﾁﾐﾙ<br>の導入等による生産効率化と自動車/API分野への新規進出 |
| 3)新規事業分野への積極的展開 | ｲﾝﾄﾞ/KUMA社買収によるｽﾃﾝﾚｽ鋼管分野への進出<br>ﾒｷｼｺでの自動車用鋼管事業への進出(2012/12完成予定)<br>ﾍﾞﾄﾅﾑ/J-Spiral社への参加によるSpiral鋼管分野への進出 |
| 4)IT化による経営効率の向上と人材育成の強化 | 海外現地法人での管理ｼｽﾃﾑの導入<br>中国・ﾍﾞﾄﾅﾑ・豪州への語学研修派遣による若手海外人材の育成<br>ﾍﾞﾄﾅﾑからの長期研修生の受け入れによる現地幹部候補生の育成 |
| 5)環境への積極的対応 | 詫間工場:LPGからLNGへの燃料転換による$CO_2$削減<br>節電要請への積極的対応 |
| 6)資本の効率化推進 | 継続的自己株式取得、配当政策の維持による高い株主還元率の維持<br>投資有価証券の売却推進 |
| 7)災害に強い企業ｸﾞﾙｰﾌﾟの構築 | 東京第2工場・丸一鋼販/仙台営業所の早期復旧<br>臨海工場の緊急避難場所の総点検 |

３．第3次中期経営計画の基本的な考え方と主要施策

１）基本的な考え方

①少子高齢化による国内市場の長期的な縮小傾向を踏まえ、第1-2次中期計画では国内事業の効率化と海外事業の積極的な展開を実施。

②2011/3に発生した大震災と電力供給不安、急激に進んだ円高により、国内市場の低迷は長期化が予想され、自動車産業を中心に海外への生産ｼﾌﾄが加速。

③国内では鉄鋼産業の国際的な競争力の維持と縮小する国内市場への対応のため、統合や再編が本格化し、各社の生き残りをかけた動きが本格化すると予想される。

④こういった当社を取り巻く環境を踏まえ、国内では効率的な生産体制の確立を更に進めるとともに、本格化する復興需要の捕捉に注力。海外では積極的な事業展開を一層加速することにより海外での売上高と利益を飛躍的に増やし、国内外での鋼管ﾄｯﾌﾟ企業としての地位を不動のものにしたい。

⑤海外では、成長が見込める自動車・二輪車関連及びｴﾈﾙｷﾞｰ関連の鋼管事業に注力するとともに、ｱｼﾞｱ地区ではｲﾝﾌﾗをはじめとした建築分野への投資も継続する。

⑥海外鋼管事業に対し、“Maruichi”ﾌﾞﾗﾝﾄﾞを活用し、Leavitt及びSUNSCOの社名の変更を検討。

⑦売上高・利益目標は、海外部門の比率を引き上げ、売上：1600億円、営業利益：200億円、経常利益：220億円とし、海外比率を、売上高：35%、営業利益：20%に引き上げ目標達成を目指す。

２）主要課題と施策

| 主要課題 | 施策 |
|---|---|
| **1)国内事業の更なる効率化推進** | |
| ①国内生産体制の再構築 | ①東京工場の東京第2工場への集約<br>②国内余剰設備の海外への移設<br>③適正な人材配置 |
| ②国内営業体制の強化 | ①ｸﾞﾙｰﾌﾟ販売力の強化<br>②復興需要への積極的取組<br>特品事業部:仙台特品課開設(2012年4月)<br>丸一鋼販:岩手県北上営業所開設(2012年8月)<br>関東地区でのｺﾗﾑ在庫、切断開先加工、販売強化 |
| ③新規分野の展開 | ①ｽﾃﾝﾚｽ鋼管分野への参入(東京第2工場のｽﾃﾝﾚｽ鋼管ﾗｲﾝをﾏｻﾞｰﾗｲﾝとして海外事業を支援)<br>②太陽光発電への取り組み<br>ﾒｶﾞｿｰﾗｰ発電事業化検討(詫間工場)及び架台加工・工事への参画<br>③東洋特殊鋼業を通じた異型管分野への進出 |
| ④省ｴﾈ、$CO_2$排出量削減、災害に強い体制の構築 | ①節電、$CO_2$削減への積極的対応、液状化・津波対策 |

| | |
|---|---|
| 2) 高成長が期待できるｱｼﾞｱ地区への投資の集中、<br>海外生産ｼﾌﾄが本格化する自動車分野の強化、<br>ｴﾈﾙｷﾞｰ関連製品の生産開始により、<br>海外売上の拡大と収益力の強化 | |
| ①ﾍﾞﾄﾅﾑ：SUNSCO鋼管、鋼板事業の大幅な拡大 | ①16ｲﾝﾁﾐﾙによるAPI事業の本格的展開、ﾍﾞﾄﾅﾑ国内の建材需要の創造<br>②第2CGL/CCLの立上げの成功<br>③安定操業による設備稼働率の向上及び生産量の拡大<br>④ﾊﾉｲの二輪車向け業務の本格化による黒字化及びｽﾃﾝﾚｽ鋼管の現地生産開始<br>⑤JIS取得による日系企業向け鋼管・鋼板製品の生産販売拠点としての役割 |
| ②中国：MMPの事業拡大 | ①日系自動車ﾒｰｶｰの生産拡大への対応<br>②ｱﾙﾌｧﾒﾀﾙ社との協働による部品加工事業の拡大 |
| ③米州：Leavittの自動車、API向け事業の展開 | ①Leavitt：建築用構造鋼管中心から、自動車・API用鋼管への進出による経営基盤の強化と収益力の向上 |
| MACの新たな事業拡大 | ①MAC：設備更新。西海岸でのｼｪｱ拡大 |
| ﾒｷｼｺでの自動車向け事業立ち上げ | ①ﾒｷｼｺでの自動車向け鋼管工場の立上げ(Maruichimex) |
| ④ｲﾝﾄﾞ：Chennai工場の立ち上げ、自動車向け普通鋼鋼管事業の開始 | ①自動車向けｽﾃﾝﾚｽ鋼管での圧倒的ｼｪｱの維持<br>②日系自動車ﾒｰｶｰ向け普通鋼鋼管製造による事業分野の拡大 |
| ⑤ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ：自動車向け鋼管事業の拡大 | ①日系自動車ﾒｰｶｰの進出本格化への対応<br>鋼管現地調達ﾆｰｽﾞへの積極的対応 |
| ⑥日系自動車ﾒｰｶｰの海外ｼﾌﾄに対応した新たな展開の検討 | ①中国/ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ/ｲﾝﾄﾞでの体制拡充と米国での自動車向け生産の開始、ﾒｷｼｺへの進出<br>②ｱﾙﾌｧﾒﾀﾙの部品加工技術の海外事業での活用<br>③国内外一体となった営業体制<br>海外進出情報の早期把握と海外現地法人との協働による海外取引の獲得<br>④自動車向けｽﾃﾝﾚｽ鋼管事業の新規展開<br>⑤鋼管事業での“Maruichi”ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの活用：Leavitt/SUNSCOの社名に“Maruichi”を追加検討 |
| ⑦東洋特殊鋼業の海外事業強化 | ①中国事業の支援・強化及び他海外地域での展開検討 |
| ⑧海外現地法人の管理強化 | ①海外現地法人の管理ｼｽﾃﾑの早期完成(SUNSCO、KUMA)<br>②KUMA、ﾒｷｼｺ新会社の連結子会社化<br>③海外現地法人からの配当・ﾛｲﾔﾘﾃｨｰによる本社への収益還元 |
| ⑨ｵｰｽﾄﾗﾘｱ/ATM社とのｱﾗｲｱﾝｽ強化 | |

| | |
|---|---|
| 3)<u>海外人材の早期育成(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ化の基礎づくり)</u> | |
| ①本格化する海外展開に対応した人材の早期育成 | ①若手人材の積極的海外派遣。語学研修やﾄﾚｰﾆｰの海外派遣<br>②「海外で活躍できる」人材の育成 |
| ②現地人材の早期育成 | ①現地人材の早期育成、登用、技術移転の促進 |
| **4)<u>株主重視の資本政策の継続</u>** | ①高い株主還元率の維持 |

(4)会社の対処すべき課題

当面対処すべき緊急の課題はありませんが、ゴーイング・コンサーンとしての永続的な発展を目指すとの観点からリスクアセスメント等の安全教育の徹底に加え、メンタルヘルス研修も実施し、より安全で働き易い職場づくりに取り組むと同時に、従業員の世代交代に伴い次代を担う人材の採用やグローバル人材の育成を計画的に行なっております。

## ４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| （資産の部） | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 54,265 | 57,982 |
| 受取手形及び売掛金 | 29,616 | 29,896 |
| 有価証券 | 15,221 | 13,038 |
| 製品 | 7,135 | 7,423 |
| 原材料及び貯蔵品 | 14,081 | 13,429 |
| 繰延税金資産 | 1,240 | 1,064 |
| 未収入金 | 1,688 | 1,735 |
| その他 | 510 | 754 |
| 貸倒引当金 | △250 | △232 |
| 流動資産合計 | 123,509 | 125,091 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 16,845 | 16,328 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 15,191 | 15,041 |
| 土地 | 29,879 | 29,915 |
| 建設仮勘定 | 2,514 | 3,262 |
| その他（純額） | 485 | 335 |
| 有形固定資産合計 | 64,916 | 64,883 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,978 | 149 |
| その他 | 1,933 | 1,582 |
| 無形固定資産合計 | 3,911 | 1,731 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 60,685 | 52,843 |
| 繰延税金資産 | 2,179 | 1,514 |
| その他 | 3,453 | 3,209 |
| 貸倒引当金 | △83 | △48 |
| 投資その他の資産合計 | 66,235 | 57,519 |
| 固定資産合計 | 135,062 | 124,133 |
| 資産合計 | 258,572 | 249,225 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| （負債の部） | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,164 | 11,729 |
| 短期借入金 | 5,616 | 5,661 |
| 未払金 | 1,586 | 874 |
| 未払費用 | 1,579 | 1,599 |
| 未払法人税等 | 3,896 | 4,380 |
| 未払消費税等 | 159 | 227 |
| 賞与引当金 | 852 | 833 |
| 役員賞与引当金 | 61 | 66 |
| 設備関係支払手形 | 339 | 629 |
| その他 | 693 | 302 |
| 流動負債合計 | 28,949 | 26,304 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,759 | 4,394 |
| 繰延税金負債 | 2,580 | 467 |
| 退職給付引当金 | 3,029 | 3,020 |
| 役員退職慰労引当金 | 55 | 37 |
| その他 | 686 | 617 |
| 固定負債合計 | 11,111 | 8,538 |
| 負債合計 | 40,061 | 34,843 |
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,595 | 9,595 |
| 資本剰余金 | 15,821 | 15,821 |
| 利益剰余金 | 202,306 | 205,332 |
| 自己株式 | △17,397 | △19,750 |
| 株主資本合計 | 210,325 | 210,998 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,514 | 3,514 |
| 為替換算調整勘定 | △6,543 | △7,565 |
| その他の包括利益累計額合計 | △28 | △4,050 |
| 新株予約権 | 76 | 91 |
| 少数株主持分 | 8,138 | 7,342 |
| 純資産合計 | 218,511 | 214,382 |
| 負債純資産合計 | 258,572 | 249,225 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 115,758 | 120,615 |
| 売上原価 | 88,992 | 94,135 |
| 売上総利益 | 26,765 | 26,479 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,259 | 10,878 |
| 営業利益 | 16,505 | 15,600 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 147 | 222 |
| 受取配当金 | 1,097 | 1,350 |
| 持分法による投資利益 | 151 | 609 |
| 匿名組合投資利益 | 738 | 42 |
| 不動産賃貸料 | 594 | 567 |
| その他 | 494 | 340 |
| 営業外収益合計 | 3,223 | 3,132 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 240 | 166 |
| 為替差損 | 355 | 385 |
| 不動産賃貸費用 | 303 | 274 |
| 租税公課 | 74 | 88 |
| その他 | 129 | 160 |
| 営業外費用合計 | 1,103 | 1,075 |
| 経常利益 | 18,625 | 17,657 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 367 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 98 | 59 |
| 関係会社株式売却益 | 0 | 435 |
| 匿名組合清算益 | 1,713 | 482 |
| その他 | － | 38 |
| 特別利益合計 | 2,180 | 1,019 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 55 | 52 |
| 投資有価証券売却損 | 1,119 | － |
| 投資有価証券評価損 | 414 | 909 |
| 減損損失 | － | 1,827 |
| 災害による損失 | 359 | 23 |
| その他 | 4 | 68 |
| 特別損失合計 | 1,953 | 2,881 |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,852 | 15,795 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,850 | 7,457 |
| 法人税等調整額 | 850 | 924 |
| 法人税等合計 | 7,700 | 8,381 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 11,151 | 7,413 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | 940 | △39 |
| 当期純利益 | 10,211 | 7,453 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 11,151 | 7,413 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,168 | △2,413 |
| 為替換算調整勘定 | △2,661 | △969 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △126 | △925 |
| その他の包括利益合計 | △5,956 | △4,308 |
| 包括利益 | 5,195 | 3,105 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,084 | 3,431 |
| 少数株主に係る包括利益 | 111 | △325 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 9,595 | 9,595 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 9,595 | 9,595 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 15,821 | 15,821 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 15,821 | 15,821 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 182,147 | 202,306 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,165 | △4,426 |
| 当期純利益 | 10,211 | 7,453 |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 連結範囲の変動 | △57 | ― |
| 連結子会社の持分変動に伴う剰余金増加高 | ※5 13,171 | ― |
| 当期変動額合計 | 20,158 | 3,026 |
| 当期末残高 | 202,306 | 205,332 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △16,561 | △17,397 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △846 | △2,353 |
| 自己株式の処分 | 11 | 0 |
| 当期変動額合計 | △835 | △2,352 |
| 当期末残高 | △17,397 | △19,750 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 191,002 | 210,325 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,165 | △4,426 |
| 当期純利益 | 10,211 | 7,453 |
| 自己株式の取得 | △846 | △2,353 |
| 自己株式の処分 | 9 | 0 |
| 連結範囲の変動 | △57 | ― |
| 連結子会社の持分変動に伴う剰余金増加高 | ※5 13,171 | ― |
| 当期変動額合計 | 19,323 | 673 |
| 当期末残高 | 210,325 | 210,998 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 9,523 | 6,514 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,009 | △2,999 |
| 当期変動額合計 | △3,009 | △2,999 |
| 当期末残高 | 6,514 | 3,514 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △4,424 | △6,543 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2,118 | △1,021 |
| 当期変動額合計 | △2,118 | △1,021 |
| 当期末残高 | △6,543 | △7,565 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 5,098 | △28 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,127 | △4,021 |
| 当期変動額合計 | △5,127 | △4,021 |
| 当期末残高 | △28 | △4,050 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 68 | 76 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7 | 15 |
| 当期変動額合計 | 7 | 15 |
| 当期末残高 | 76 | 91 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 21,362 | 8,138 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,224 | △795 |
| 当期変動額合計 | △13,224 | △795 |
| 当期末残高 | 8,138 | 7,342 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 217,532 | 218,511 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,165 | △4,426 |
| 当期純利益 | 10,211 | 7,453 |
| 自己株式の取得 | △846 | △2,353 |
| 自己株式の処分 | 9 | 0 |
| 連結範囲の変動 | △57 | － |
| 連結子会社の持分変動に伴う剰余金増加高 | ※5　13,171 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △18,344 | △4,802 |
| 当期変動額合計 | 978 | △4,129 |
| 当期末残高 | 218,511 | 214,382 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,852 | 15,795 |
| 減価償却費 | 4,522 | 4,710 |
| 減損損失 | － | 1,827 |
| のれん償却額 | 730 | 814 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △8 | △42 |
| 匿名組合投資損益(△は益) | △738 | △42 |
| 匿名組合清算益 | △1,713 | △482 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 74 | △18 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 10 | 4 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △323 | △7 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △8 | △18 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,244 | △1,572 |
| 支払利息 | 240 | 166 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △151 | △609 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △365 | 58 |
| 固定資産除却損 | 55 | 52 |
| 投資有価証券売却及び評価損益（△は益） | 1,435 | 850 |
| 関係会社株式売却損益（△は益） | △0 | △435 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △2,070 | △383 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,516 | 37 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 202 | △198 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 537 | △2,314 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △330 | △273 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △434 | 68 |
| その他 | 281 | △88 |
| 小計 | 18,036 | 17,897 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,389 | 1,993 |
| 利息の支払額 | △240 | △166 |
| 法人税等の支払額 | △5,837 | △7,097 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,347 | 12,625 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | △10,569 | △2,222 |
| 有価証券の取得による支出 | △9,000 | △14,315 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,702 | 14,000 |
| 匿名組合清算による収入 | 2,964 | 339 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △11,037 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7,608 | 1,638 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,076 | △950 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 306 | 550 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △5,304 | △5,759 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 386 | 31 |
| その他 | △146 | 202 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △23,164 | △6,486 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △3,179 | 224 |
| 長期借入れによる収入 | 3,922 | 205 |
| 長期借入金の返済による支出 | △542 | △452 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △846 | △2,353 |
| 配当金の支払額 | △3,165 | △4,426 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △85 | △71 |
| その他 | △62 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,959 | △6,873 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △775 | △208 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △13,552 | △942 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 52,939 | 39,615 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 228 | － |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 39,615 | 38,673 |

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(7)の内容を除き、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
（追加情報）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 83,331百万円 | 85,650百万円 |

2 保証債務および手形遡及債務等

① 保証債務

当社は、下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | |
|---|---|---|---|
| J-スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド | 12百万円 | J-スパイラル・スチール・パイプ・カンパニー・リミテッド | 65百万円 |

当社は、下記の関係会社の資金調達について、経営指導念書を差入れております。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド、
丸一金属制品(佛山)有限公司

当連結会計期間(平成24年３月31日)

マルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッド、
丸一金属制品(佛山)有限公司

② 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 86百万円 | 80百万円 |

③ 債権流動化による売掛債権譲渡額

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 債権流動化による売掛債権譲渡額 | 149百万円 | －百万円 |

3　担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

①　担保に供している資産

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 450百万円 | 430百万円 |
| 建物及び構築物 | 365百万円 | 315百万円 |
| 土地 | 206百万円 | 206百万円 |
| 計 | 1,021百万円 | 951百万円 |

②　担保に係る債務

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 295百万円 | 219百万円 |
| 長期借入金 | 565百万円 | 487百万円 |
| 計 | 861百万円 | 707百万円 |

(連結損益計算書関係)

1　販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 発送費 | 3,967百万円 | 4,322百万円 |
| 給与手当 | 1,780百万円 | 1,712百万円 |

2　固定資産の減損損失

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

ベトナム国の連結子会社マルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニーに関連し、下記の減損損失を計上しております。

| | |
|---|---|
| 機械装置 | 425百万円 |
| のれん | 1,401百万円 |
| 合計 | 1,827百万円 |

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は9.2%であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 94,000,000 | － | － | 94,000,000 |

２　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 7,078,565 | 500,412 | 4,740 | 7,574,237 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加500,000株、及び単元未満株式の買取による増加412株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少4,700株及び単元未満株式の買増請求による減少40株

３　新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | ― | ― | ― | ― | ― | 76 |
| 合計 | | | ― | ― | ― | ― | 76 |

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年5月12日取締役会 | 普通株式 | 1,868 | 21.50 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月29日 |
| 平成22年11月8日取締役会 | 普通株式 | 1,296 | 15.00 | 平成22年９月30日 | 平成22年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年5月12日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,722 | 31.50 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月29日 |

※５．「連結子会社の持分変動に伴う剰余金増加高」の注記

連結子会社において、当該連結子会社の従業員持株会から自己株式を取得したことに伴う親会社持分の増加であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 94,000,000 | － | － | 94,000,000 |

2　自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 7,574,237 | 1,200,608 | 70 | 8,774,775 |

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく取得による増加1,200,000株、及び単元未満株式の買取による増加608株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少70株

3　新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | ― | ― | ― | ― | ― | 91 |
| 合計 | | | ― | ― | ― | ― | 91 |

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年5月12日取締役会 | 普通株式 | 2,722 | 31.50 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月29日 |
| 平成23年11月8日取締役会 | 普通株式 | 1,704 | 20.00 | 平成23年９月30日 | 平成23年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年5月10日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,428 | 28.50 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 54,265百万円 | 57,982百万円 |
| 預入期間が３ヶ月を越える定期預金 | △22,870百万円 | △25,092百万円 |
| 取得日から３ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資 | 8,220百万円 | 5,783百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 39,615百万円 | 38,673百万円 |

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋼管、表面処理鋼板などを生産・販売しており、日本においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

（日本）

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、鍍金コイル、照明柱など

（北米）

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管など

（アジア）

構造用溶接鋼管、建築用溶接鋼管、配管用溶接鋼管、鍍金コイル、カラーコイルなど

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 91,776 | 10,062 | 13,918 | 115,758 | － | 115,758 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 959 | － | － | 959 | △959 | － |
| 計 | 92,736 | 10,062 | 13,918 | 116,717 | △959 | 115,758 |
| セグメント利益又は損失（△） | 16,389 | 457 | △309 | 16,538 | △32 | 16,505 |
| セグメント資産 | 94,046 | 8,349 | 17,015 | 119,410 | 139,161 | 258,572 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,164 | 435 | 923 | 4,522 | － | 4,522 |
| のれん償却費 | 68 | － | 662 | 730 | － | 730 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,338 | 1,323 | 1,789 | 5,451 | － | 5,451 |

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額△32百万円はセグメント間取引消去であります。
２.セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３.セグメント資産の調整額139,161百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 北米 | アジア | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 94,009 | 12,669 | 13,935 | 120,615 | － | 120,615 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 253 | － | － | 253 | △253 | － |
| 計 | 94,263 | 12,669 | 13,935 | 120,868 | △253 | 120,615 |
| セグメント利益又は損失（△） | 15,830 | 720 | △943 | 15,607 | △6 | 15,600 |
| セグメント資産 | 92,237 | 10,146 | 16,482 | 118,866 | 130,359 | 249,225 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,133 | 519 | 1,058 | 4,710 | － | 4,710 |
| のれん償却費 | 70 | － | 743 | 814 | － | 814 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,393 | 1,756 | 1,462 | 5,612 | － | 5,612 |

（注）１.セグメント利益又は損失（△）の調整額△6百万円はセグメント間取引消去であります。
２.セグメント利益又は損失（△）は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３.セグメント資産の調整額130,359百万円は全社資産で主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの（平成23年３月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 取得原価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| （１）株式 | 32,137 | 22,568 | 9,569 |
| （２）債券 | | | |
| 国債・地方債等 | － | － | － |
| 社債 | － | － | － |
| （３）その他 | － | － | － |
| 小計 | 32,137 | 22,568 | 9,569 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| （１）株式 | 9,477 | 10,871 | △1,394 |
| （２）債券 | | | |
| 国債・地方債等 | － | － | － |
| 社債 | 10,181 | 10,388 | △206 |
| （３）その他 | 15,220 | 15,220 | － |
| 小計 | 34,879 | 36,480 | △1,601 |
| 合計 | 67,016 | 59,048 | 7,967 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について155百万円の減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50％の株式についても対象として減損処理を行うものといたしております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|---|
| 株式 | 1,429 | 88 | 126 |
| 債券 | 3,122 | － | 877 |
| その他 | 1,781 | 10 | 115 |
| 合計 | 6,333 | 98 | 1,119 |

Ⅱ　当連結会計年度（平成24年３月31日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 取得原価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| （１）株式 | 22,513 | 16,787 | 5,726 |
| （２）債券 | | | |
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| 社債 | 309 | 309 | 0 |
| （３）その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 22,823 | 17,096 | 5,726 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| （１）株式 | 13,236 | 15,489 | △2,252 |
| （２）債券 | | | |
| 国債・地方債等 | ― | ― | ― |
| 社債 | 8,547 | 8,754 | △206 |
| （３）その他 | 13,037 | 13,037 | ― |
| 小計 | 34,822 | 37,281 | △2,459 |
| 合計 | 57,645 | 54,378 | 3,267 |

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について909百万円の減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落したと判断する基準につきましては下落率が30～50%の株式についても対象として減損処理を行うものといたしております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|---|
| 株式 | 314 | 59 | ― |
| 合計 | 314 | 59 | ― |

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 2,433.27円 | １株当たり純資産額 | 2,428.25円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 117.84円 | １株当たり当期純利益金額 | 87.36円 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 117.78円 | 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 87.30円 |

(注)１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度末<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 218,511 | 214,382 |
| 純資産の部の合計から控除する金額（百万円） | 8,214 | 7,434 |
| （うち新株予約権）（百万円） | (76) | (91) |
| （うち少数株主持分）（百万円） | (8,138) | (7,342) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 210,297 | 206,948 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 86,425 | 85,225 |

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（百万円） | 10,211 | 7,453 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 10,211 | 7,453 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 86,655 | 85,317 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（千株） | 42 | 53 |
| （うち新株予約権）（千株） | (42) | (53) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ― | ― |

（重要な後発事象）

平成24年４月６日開催の取締役会において、当社の東京工場の敷地の一部等を東京外かく環状道路事業に伴う収用により譲渡することを決議し、同日付けで土地売買に関する契約を締結致しました。

１　譲渡先

国土交通省　関東地方整備局　首都国道事務所

２　譲渡資産

土　　地　2,000.77㎡

所　　在　千葉県市川市田尻二丁目547－１、田尻五丁目14－5、14－6、451－1

３　土地売却代金及び移転補償金

| | |
|---|---|
| 土地売却代金 | 358百万円 |
| 移転補償金 | 3,624百万円 |
| 計 | 3,983百万円 |

４　譲渡の時期

| （所　在） | （引渡し期日） |
|---|---|
| 千葉県市川市田尻五丁目14－5、14－6、451－1 | 平成24年10月31日 |
| 〃　田尻二丁目547－１ | 平成26年３月31日 |

土地売却代金及び移転補償金については、物件引渡し前であることから、全額、収用に係る前受金として計上し、上記資産の譲渡が一部終了する翌連結会計年度（平成25年3月期）において818百万円、譲渡が全て終了する翌々連結会計年度（平成26年3月期）において3,144百万円をそれぞれ特別利益として計上する見込みであります。

## ５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| （資産の部） | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,703 | 30,790 |
| 受取手形 | 654 | 574 |
| 売掛金 | 26,889 | 29,838 |
| 有価証券 | 2,000 | － |
| 製品 | 3,442 | 3,312 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,520 | 7,319 |
| 繰延税金資産 | 682 | 684 |
| 未収入金 | 3,105 | 2,978 |
| その他 | 34 | 26 |
| 流動資産合計 | 71,031 | 75,524 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 9,461 | 9,431 |
| 構築物（純額） | 1,037 | 986 |
| 機械及び装置（純額） | 5,738 | 5,684 |
| 車両運搬具（純額） | 36 | 35 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 181 | 191 |
| 土地 | 24,395 | 24,459 |
| 建設仮勘定 | 652 | 286 |
| 有形固定資産合計 | 41,504 | 41,074 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 681 | 463 |
| ソフトウエア仮勘定 | 0 | 0 |
| 施設利用権 | 9 | 12 |
| 電話加入権 | 9 | 9 |
| 無形固定資産合計 | 701 | 486 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 51,881 | 44,692 |
| 関係会社株式 | 28,887 | 29,763 |
| 出資金 | 55 | 67 |
| 差入保証金 | 60 | 60 |
| その他の関係会社有価証券 | 6,636 | 6,636 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 29 | 24 |
| 保険積立金 | 2,514 | 2,404 |
| その他 | 174 | 141 |
| 投資損失引当金 | － | △4,250 |
| 投資その他の資産合計 | 90,239 | 79,540 |
| 固定資産合計 | 132,445 | 121,102 |
| 資産合計 | 203,476 | 196,627 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| （負債の部） | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,973 | 2,001 |
| 買掛金 | 11,999 | 9,775 |
| 未払金 | 647 | 373 |
| 未払費用 | 1,145 | 1,197 |
| 未払法人税等 | 2,562 | 4,333 |
| 未払消費税等 | 101 | 186 |
| 預り金 | 22 | 21 |
| 賞与引当金 | 588 | 573 |
| 役員賞与引当金 | 52 | 54 |
| 設備関係支払手形 | 318 | 626 |
| その他 | 348 | 157 |
| 流動負債合計 | 19,760 | 19,302 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,670 | 1,653 |
| 繰延税金負債 | 2,494 | 326 |
| その他 | 444 | 441 |
| 固定負債合計 | 4,609 | 2,421 |
| 負債合計 | 24,370 | 21,724 |
| （純資産の部） | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,595 | 9,595 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 14,631 | 14,631 |
| 資本剰余金合計 | 14,631 | 14,631 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,398 | 2,398 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 74 | 80 |
| 別途積立金 | 147,000 | 147,000 |
| 繰越利益剰余金 | 18,176 | 18,718 |
| 利益剰余金合計 | 167,649 | 168,197 |
| 自己株式 | △17,397 | △19,750 |
| 株主資本合計 | 174,477 | 172,673 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,551 | 2,137 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,551 | 2,137 |
| 新株予約権 | 76 | 91 |
| 純資産合計 | 179,106 | 174,903 |
| 負債純資産合計 | 203,476 | 196,627 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 89,134 | 90,784 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 3,349 | 3,442 |
| 当期製品製造原価 | 48,729 | 50,234 |
| 当期製品仕入高 | 20,062 | 19,846 |
| 合計 | 72,141 | 73,522 |
| 製品期末たな卸高 | 3,442 | 3,312 |
| 製品売上原価 | 68,699 | 70,210 |
| 売上総利益 | 20,435 | 20,574 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,558 | 6,006 |
| 営業利益 | 14,876 | 14,567 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 6 |
| 有価証券利息 | 30 | 128 |
| 受取配当金 | 1,074 | 1,666 |
| 不動産賃貸料 | 660 | 639 |
| 匿名組合投資利益 | 299 | 197 |
| その他 | 276 | 324 |
| 営業外収益合計 | 2,354 | 2,964 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 46 | 46 |
| 不動産賃貸費用 | 378 | 341 |
| その他 | 79 | 49 |
| 営業外費用合計 | 505 | 437 |
| 経常利益 | 16,726 | 17,094 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 98 | 58 |
| その他 | 0 | 5 |
| 特別利益合計 | 103 | 66 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 44 | 41 |
| 投資有価証券売却損 | 1,119 | － |
| 投資有価証券評価損 | 414 | 909 |
| 関係会社株式評価損 | 460 | － |
| 投資損失引当金繰入額 | － | 4,250 |
| 災害による損失 | 303 | 23 |
| その他 | 2 | 58 |
| 特別損失合計 | 2,345 | 5,283 |
| 税引前当期純利益 | 14,484 | 11,878 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,831 | 6,784 |
| 法人税等調整額 | 591 | 117 |
| 法人税等合計 | 5,422 | 6,902 |
| 当期純利益 | 9,062 | 4,975 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 9,595 | 9,595 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 9,595 | 9,595 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 14,631 | 14,631 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 14,631 | 14,631 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 14,631 | 14,631 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 14,631 | 14,631 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,398 | 2,398 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 2,398 | 2,398 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 74 | 74 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | ― | 6 |
| 当期変動額合計 | ― | 6 |
| 当期末残高 | 74 | 80 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 147,000 | 147,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 147,000 | 147,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 12,280 | 18,176 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,165 | △4,426 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | ― | △6 |
| 当期純利益 | 9,062 | 4,975 |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | 5,895 | 542 |
| 当期末残高 | 18,176 | 18,718 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 161,753 | 167,649 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,165 | △4,426 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | － | － |
| 当期純利益 | 9,062 | 4,975 |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | 5,895 | 548 |
| 当期末残高 | 167,649 | 168,197 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △16,561 | △17,397 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △846 | △2,353 |
| 自己株式の処分 | 11 | 0 |
| 当期変動額合計 | △835 | △2,352 |
| 当期末残高 | △17,397 | △19,750 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 169,418 | 174,477 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,165 | △4,426 |
| 当期純利益 | 9,062 | 4,975 |
| 自己株式の取得 | △846 | △2,353 |
| 自己株式の処分 | 9 | 0 |
| 当期変動額合計 | 5,059 | △1,804 |
| 当期末残高 | 174,477 | 172,673 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 7,720 | 4,551 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,168 | △2,413 |
| 当期変動額合計 | △3,168 | △2,413 |
| 当期末残高 | 4,551 | 2,137 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 7,720 | 4,551 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,168 | △2,413 |
| 当期変動額合計 | △3,168 | △2,413 |
| 当期末残高 | 4,551 | 2,137 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 68 | 76 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7 | 15 |
| 当期変動額合計 | 7 | 15 |
| 当期末残高 | 76 | 91 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 177,207 | 179,106 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,165 | △4,426 |
| 当期純利益 | 9,062 | 4,975 |
| 自己株式の取得 | △846 | △2,353 |
| 自己株式の処分 | 9 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,160 | △2,398 |
| 当期変動額合計 | 1,898 | △4,202 |
| 当期末残高 | 179,106 | 174,903 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ６．その他

(1) 役員の異動（平成24年6月27日付予定）

役員の異動につきましては、本日発表の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。